



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之 TEL 072-223-4111
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	83,861	4.6	4,407	41.2	4,854	45.1	2,344	65.2
2022年3月期	80,135	5.6	7,494	74.1	8,840	120.3	6,747	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,339百万円 (41.6%) 2022年3月期 5,714百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	144.85		2.9	3.9	5.3
2022年3月期	407.06		8.7	7.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	128,021	84,717	62.9	4,970.11
2022年3月期	123,919	82,708	63.6	4,875.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,487百万円 2022年3月期 79,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	773	2,620	3,283	12,188
2022年3月期	6,567	1,654	5,654	10,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	1,155	17.2	1.5
2023年3月期		45.00		30.00	75.00	1,214	51.8	1.5
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		31.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.7	1,200	63.3	1,200	68.7	400	86.1	24.71
通期	91,000	8.5	4,500	2.1	4,500	7.3	3,600	53.6	222.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	17,000,000 株	2022年3月期	17,000,000 株
2023年3月期	805,601 株	2022年3月期	827,228 株
2023年3月期	16,187,247 株	2022年3月期	16,575,246 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画『SAKAINNOVATION 2023』の数値目標達成と持続的成長を目指して取り組んでおります。4年目にあたる当連結会計年度（2023年3月期）は、下半期からの景気後退の影響で販売低迷が続き、利益を大きく引き下げました。

化学事業では、原燃料高騰、中国ロックダウンによる在庫調整や半導体不足による自動車の減産等による景気後退の影響を受けました。成長事業である電子材料は、中国を中心としたPC、スマートフォンといった民生品の需要が大きく落ち込み、在庫調整も相俟って、誘電体、誘電体材料の販売が低迷しました。また、他の事業においても、景気低迷の影響で販売数量が減少し、製造コストの上昇をもたらしました。

一方の、日焼け止めやメイク関連向けの化粧品材料は、コロナ禍による外出規制が緩むにつれて、少しずつですが回復基調にあります。

また、医薬中間体・原薬、プラスチックレンズ向け製品などの有機化学品は、景気後退の影響を受けにくく、引き続き堅調に推移しました。

医療事業については、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の影響に加え薬価改定の影響も受け、厳しい業績となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比4.6%増の83,861百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比41.2%減の4,407百万円、経常利益は前連結会計年度比45.1%減の4,854百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比65.2%減の2,344百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比5.2%増の75,992百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比30.7%減の6,372百万円となりました。

電子材料

誘電体材料（高純度炭酸バリウム）と誘電体（チタン酸バリウム）は市場低下に伴うMLCC在庫調整に伴い、売上高は予算未達の結果となりました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、景気不透明の為、販売数量は前年を下回ったものの、価格是正を実施した結果、売上高は増加しました。

亜鉛製品は、販売数量は減少したものの一部製品で採算是正をした結果、売上高は増加しました。

化粧品材料の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、世界的な経済活動の再開に伴う需要回復により、売上高・利益ともに増加しました。

樹脂添加剤

国内向けにおいては、上期は原材料高騰懸念による先取り需要もあり、塩ビ用安定剤が堅調に推移し売上・利益は前年並みの水準を維持しました。しかし下期に入り、IT関連設備の建設遅れから需要が停滞し販売数量が減少しました。一方、売上高は原材料高騰に対応すべく値上げを実施した結果、前年同水準を維持したものの、原材料高騰分をすべて賄いきれず、利益は減少しました。

海外においては、中国向け製品は上期堅調でしたが、下期は失速しました。一方、東南アジア向け製品は、下期から回復基調で販売数量は増加しました。また値上げ実施の効果もあり、売上高・利益ともに前年並みの水準を維持しました。

衛生材料

コロナ禍による大幅な需要増は一段落しましたが、引き続き販売は堅調に推移しました。原材料価格高騰の製品価格転嫁への遅れや海上運賃高騰等により、利益は減少しました。

有機化学品

有機イオウおよびリン製品は、電子材料分野や自動車関連分野向け売り上げが低調でしたが、原材料高騰による価格改定や円安効果から販売価格が上昇し、売上高は若干増加しました。しかし原材料・エネルギー価格の高騰の影響は生産効率向上の効果を大きく上回り、利益は減少しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託は、主力中間体が堅調に推移したこと、開発品のスポット生産・販売により売上高は伸長しましたが、受託製品の原価率の違いや、原燃料の高騰により利益は微増となりました。

触媒

ニッケル触媒は、大手顧客の大規模定修による停止期間がなかったため売上高は伸びました。しかし昨年度に続き主要顧客新工場の立ち上げは遅れており、計画通りの販売とはなりませんでした。

脱硝触媒は、引き続き中国ごみ焼却場向案件を受注したこともあり、昨年度より売上高は減少したものの、ほぼ同等の利益を確保することができました。

受託加工

受託加工は、電子材料関連の需要は減少しましたが、OA関連で需要が増加しました。

着色剤製品は、海外PVC関連が好調に推移しましたが、弱電や自動車関連が低調でした。しかし、原料高騰による製品価格転嫁が進み、売上高は増加しました。

混合、濾過水洗、乾燥、焼成等の工程受託については、電子材料向け需要が減速し、売上・利益ともに減少しました。

（医療事業）

売上高は前連結会計年度比0.3%減の7,868百万円となり、営業利益は前連結会計年度比34.9%減の272百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、2016年度厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診間隔の延長および受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検査への移行等厳しい環境のもと、大口検診機関のニーズ対応を強化して市場シェア拡大に努め、国内販売の減少を最小限にとどめるとともに、韓国・台湾への輸出を強化しましたが、新型コロナウイルスの影響はなお大きく残り、売上高・利益ともに減少しました。

消化性潰瘍用剤「アルロイドG」は堅調な需要により販売数量は維持しましたが、薬価引き下げによる影響が大きく、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

世界的な半導体不足で部品が調達できず、本体の生産が滞りました。その後半導体の調達が可能になり、生産が再開されましたが、納入実績は予算を大きく下回り、利益は減少しました。

また、2019年からリリースした内視鏡手術用の粘膜下注入材「リフタルK」および注入材用穿刺針「リフティンニードル」は新規採用が進み、一定の売上増に寄与しました。「リフタルK」はタイでも承認を取得し販売を開始しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」等アセトアミノフェンを含む一般用医薬品は、外国人による大量購入により、売上高・利益ともに増加しました。

新規事業として位置付けている美容医療機関向けのサプリ事業は引き続き好調で、売上高・利益ともに増加しました。

認知症予防の機能性表示食品素材である「タモギ茸エキス（エルゴチオネイン）」の製造は順調に受託数量を伸ばしました。また、エルゴチオネイン配合の自社のNB製品である認知症予防サプリメント「メモエル」は自社ECサイトでの販売に加え、B to Bでの提供も開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は128,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,102百万円増加いたしました。

主な増減項目として、流動資産においては、商品及び製品が3,328百万円、原材料及び貯蔵品が3,074百万円、現金及び預金が1,609百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2,352百万円減少いたしました。また、固定資産においては繰延税金資産が1,049百万円減少しました。

- ・棚卸資産の増加は、電子材料関連製品の販売が停滞したこと、原燃料の高騰により製造コストが増加したことに加え、世界情勢を鑑み原燃料の安定的な調達が困難になる恐れがあるため在庫を確保していることによります。
- ・現金及び預金の増加は、運転資金の借入を行ったことによるものです。
- ・売上債権の減少は、期末にかけて主に電子材料の販売が失速し、売上が減少したことによるものです。
- ・繰延税金資産の減少は、今後の業績等を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、取り崩すこととしたためです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は43,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加いたしました。

主な増減項目として、短期借入金が4,972百万円増加し、未払法人税等が1,037百万円減少し、支払手形及び買掛金が842百万円減少しました。

- ・短期借入金の増加は、運転資金の借入によるものです。
- ・未払法人税等の減少は、課税所得の減少によるものです。
- ・支払手形及び買掛金の減少は、期末にかけて主に電子材料向け製品の原材料の購入を買い控えたことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は84,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,009百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

主な増減項目として、利益剰余金が1,049百万円、為替換算調整勘定が402百万円それぞれ増加いたしました。

- ・利益剰余金の増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益2,344百万円及び剰余金の配当1,294百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は773百万円となり、前連結会計年度に比べ5,794百万円減少いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が4,245百万円減少し、棚卸資産の増減額が4,664百万円減少し、仕入債務の増減額が2,401百万円減少したことのほか、売上債権の増減額の5,134百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は2,620百万円となり、前連結会計年度に比べ支出額は965百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産取得による支出が2,406百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が3,398百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は3,283百万円（前連結会計年度は5,654百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の実行による収入が5,669百万円増加し、長期借入金の実行による収入が2,000百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,188百万円となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高91,000百万円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益4,500百万円（同2.1%増）、経常利益4,500百万円（同7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円（同53.6%増）を予想しております。

本予想は、引き続き採算是正を進めていくことに加えて、下期にかけて市況が回復していくとの認識に基づくものであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	12,409
受取手形及び売掛金	29,908	27,555
商品及び製品	13,026	16,355
仕掛品	3,581	4,192
原材料及び貯蔵品	6,503	9,577
その他	1,717	2,046
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	65,496	72,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,808	46,946
減価償却累計額	△28,204	△28,769
建物及び構築物（純額）	18,604	18,177
機械装置及び運搬具	76,267	77,447
減価償却累計額	△63,978	△65,864
機械装置及び運搬具（純額）	12,288	11,583
工具、器具及び備品	7,114	7,264
減価償却累計額	△5,981	△6,134
工具、器具及び備品（純額）	1,133	1,130
土地	14,696	14,846
建設仮勘定	1,411	1,024
有形固定資産合計	48,134	46,761
無形固定資産		
のれん	1,146	1,012
その他	372	355
無形固定資産合計	1,519	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	4,838
退職給付に係る資産	51	50
繰延税金資産	3,352	2,302
その他	534	628
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,769	7,790
固定資産合計	58,423	55,920
資産合計	123,919	128,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,452	8,610
短期借入金	8,202	13,175
未払法人税等	1,771	733
賞与引当金	1,371	1,311
その他の引当金	137	190
その他	5,836	5,216
流動負債合計	26,771	29,237
固定負債		
長期借入金	8,756	8,467
環境対策引当金	139	145
退職給付に係る負債	5,190	5,071
繰延税金負債	76	139
その他	277	241
固定負債合計	14,439	14,066
負債合計	41,211	43,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,299	16,293
利益剰余金	41,433	42,482
自己株式	△1,798	△1,751
株主資本合計	77,772	78,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,254
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△149	253
退職給付に係る調整累計額	21	117
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,624
非支配株主持分	3,854	4,229
純資産合計	82,708	84,717
負債純資産合計	123,919	128,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	80,135	83,861
売上原価	59,090	65,381
売上総利益	21,045	18,479
販売費及び一般管理費	13,550	14,072
営業利益	7,494	4,407
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	219	147
受取保険金	52	2
為替差益	389	363
雇用調整助成金	23	2
補助金収入	771	—
その他	117	75
営業外収益合計	1,581	595
営業外費用		
支払利息	73	76
支払保証料	20	20
その他	141	50
営業外費用合計	235	148
経常利益	8,840	4,854
特別利益		
固定資産売却益	30	122
投資有価証券売却益	1,533	85
ゴルフ会員権売却益	—	1
受取保険金	—	378
特別利益合計	1,563	589
特別損失		
減損損失	—	40
爆発火災事故に係る損失	294	—
固定資産除却損	613	127
投資有価証券売却損	272	—
投資有価証券評価損	0	81
品質関連損失	—	215
その他	—	1
特別損失合計	1,180	466
税金等調整前当期純利益	9,223	4,977
法人税、住民税及び事業税	2,389	1,308
法人税等調整額	△269	1,060
法人税等合計	2,119	2,368
当期純利益	7,104	2,608
非支配株主に帰属する当期純利益	357	264
親会社株主に帰属する当期純利益	6,747	2,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,104	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,603	58
繰延ヘッジ損益	△10	△10
為替換算調整勘定	238	587
退職給付に係る調整額	△14	95
その他の包括利益合計	△1,390	730
包括利益	5,714	3,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,259	2,888
非支配株主に係る包括利益	454	451

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,302	35,431	△336	73,236
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	16,302	35,275	△336	73,080
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
親会社株主に帰属する当期純利益			6,747		6,747
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△3		37	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3	6,157	△1,462	4,691
当期末残高	21,838	16,299	41,433	△1,798	77,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,264
会計方針の変更による累積的影響額							△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,108
当期変動額							
剰余金の配当							△589
親会社株主に帰属する当期純利益							6,747
自己株式の取得							△1,500
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△8	132	△14	△1,487	395	△1,092
当期変動額合計	△1,596	△8	132	△14	△1,487	395	3,599
当期末残高	1,202	6	△149	21	1,081	3,854	82,708

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,299	41,433	△1,798	77,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益			2,344		2,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		47	41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△5	1,049	47	1,091
当期末残高	21,838	16,293	42,482	△1,751	78,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	6	△149	21	1,081	3,854	82,708
当期変動額							
剰余金の配当							△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益							2,344
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△6	402	95	543	374	918
当期変動額合計	51	△6	402	95	543	374	2,009
当期末残高	1,254	△0	253	117	1,624	4,229	84,717

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	4,977
減価償却費	4,333	4,417
減損損失	—	40
投資有価証券売却益	△1,533	△85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	142	△60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	6
投資有価証券評価損	0	81
受取利息及び受取配当金	△227	△151
支払利息	73	76
売上債権の増減額（△は増加）	△2,760	2,374
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,168	△6,833
仕入債務の増減額（△は減少）	1,336	△1,065
その他	△576	△1,500
小計	7,852	2,274
利息及び配当金の受取額	227	151
利息の支払額	△71	△79
補助金の受取額	—	771
保険金の受取額	—	521
法人税等の支払額	△1,440	△2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,567	773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,064	△2,658
有形固定資産の売却による収入	60	180
投資有価証券の取得による支出	△30	△94
投資有価証券の売却による収入	3,591	193
その他	△211	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,394	5,669
長期借入れによる収入	300	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,410	△3,316
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△589	△1,289
非支配株主への配当金の支払額	△58	△77
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,654	3,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△603	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	11,153	10,549
現金及び現金同等物の期末残高	10,549	12,188

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	10,857	—	10,857	—	10,857
酸化チタン・亜鉛製品	15,718	—	15,718	—	15,718
樹脂添加剤	12,489	—	12,489	—	12,489
衛生材料	5,388	—	5,388	—	5,388
有機化学品	7,321	—	7,321	—	7,321
触媒	3,644	—	3,644	—	3,644
受託加工	6,947	—	6,947	—	6,947
医療事業	—	7,892	7,892	—	7,892
その他	9,875	—	9,875	—	9,875
顧客との契約から生じる収益	72,243	7,892	80,135	—	80,135
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	72,243	7,892	80,135	—	80,135
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,421	292	1,713	△1,713	—
計	73,664	8,185	81,849	△1,713	80,135
セグメント利益	9,190	418	9,608	△2,114	7,494
セグメント資産	96,494	13,529	110,023	13,896	123,919
その他の項目					
減価償却費	3,952	228	4,180	153	4,333
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,563	794	3,358	197	3,555

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,095百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	8,939	—	8,939	—	8,939
酸化チタン・亜鉛製品	17,858	—	17,858	—	17,858
樹脂添加剤	13,354	—	13,354	—	13,354
衛生材料	5,496	—	5,496	—	5,496
有機化学品	8,014	—	8,014	—	8,014
触媒	4,193	—	4,193	—	4,193
受託加工	6,244	—	6,244	—	6,244
医療事業	—	7,868	7,868	—	7,868
その他	11,890	—	11,890	—	11,890
顧客との契約から生じる収 益	75,992	7,868	83,861	—	83,861
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,992	7,868	83,861	—	83,861
セグメント間の内部売上高 または振替高	757	270	1,027	△1,027	—
計	76,749	8,139	84,888	△1,027	83,861
セグメント利益	6,372	272	6,644	△2,236	4,407
セグメント資産	100,816	13,632	114,448	13,572	128,021
その他の項目					
減価償却費	4,033	237	4,270	146	4,417
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,251	207	3,458	64	3,522

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,236百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,242百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
65,849	11,635	1,374	590	518	167	80,135

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
68,810	12,176	1,500	574	616	183	83,861

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	—	—	—	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	134	—	—	—	134
当期末残高	1,146	—	—	—	1,146

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	136	—	—	—	136
当期末残高	1,012	—	—	—	1,012

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,875.69円	1株当たり純資産額	4,970.11円
1株当たり当期純利益	407.06円	1株当たり当期純利益	144.85円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （2022年3月31日）	当連結会計年度末 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,708	84,717
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	3,854	4,229
（うち非支配株主持分（百万円））	(3,854)	(4,229)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	78,853	80,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	16,172	16,194

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,747	2,344
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,747	2,344
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,575	16,187

（重要な後発事象）

該当事項はありません。